

(添付書類 2)

設立当初において医療法人に所属すべき財産の財産目録
(年 月 日現在)

1 資 産 額 円
2 負 債 額 円
3 資本（正味資産）額 円

(内訳)

科 目	金 額 (単位：円)
A 基本財産 (①～③) 土 地 ① 建 物 ② そ の 他 ③	
B 通常財産 (④～⑦) 流 動 資 産 ④ 現金・預金 医業未収金 医 薬 品 診療材料 その他流動資産 有 形 固 定 資 産 ⑤ 建物附属設備 医療用機械備品 車 両 船 舶 その他有形固定資産 無 形 固 定 資 産 ⑥ 借 地 権 電話加入権 その他無形固定資産 その他の資産 ⑦	
C 資 産 合 計 (A+B)	
D 負 債 合 計	
E 資本（正味資産） (C-D)	

(添付書類 2 - (1))

設立時財産目録の明細書

1 不動産

種 別	所 在 地	面 積	金 額	拠出者氏名
土 地		m ²	円	
	計			
建 物		延 m ²	円	
	計			

2 現金・預金

預 金 先	種 類	口 数	金 額	出資者氏名	備 考
			円		

(注) 基本財産としての現金・預金がある場合は、備考欄へその旨を記入してください。

3 その他

品名	規格数量	評価額(金額)	拠出者氏名
		円	
計			

- (注) 1 医療用機械備品、医薬品、車両船舶等について、それぞれの区分に分けて作成し、出資者ごとに小計を付けてください。
- 2 出資者氏名は、出資者それぞれの第1行目に記入し、以下は省略して差し支えありません。
- 3 評価額は、医薬衛生材料・給食用材料については取得価格で、その他については簿価で記入してください。

(添付書類 2 - (2))

(年 月 日現在)

借入先	借入 年月日	借入 金額	利率	用途	担保	返済 額	未返済 額	1月の返済額	最終返済年月	拋出者の氏名
		円				円	円	円		
		計				計	計	計		

- (注) 1 土地、建物、医療用器械備品等の購入に係る長期借入金がある場合に詳細に記入してください。
- 2 出資者が複数ある場合には、出資者ごとに小計を付けてください。

(添付書類3)

年 月 日

医療法人 会 殿
設立代表者

住所
氏名 印

拠 出 (寄 附) 申 込 書

医療法人 会設立の上は、下記のとおり拠出（寄附）します。

記

金 千円也（差引拠出額、寄附額）

(内 訳)

種 別	金 額	内 容
土 地	千円	
建 物	千円	
現 金 ・ 預 金	千円	
医 業 未 収 金		
医 薬 品 等	千円	
医 療 用 器 械 備 品	千円	
.....		
.....		
資 産 合 計	千円	
負 債	千円	
差 引 拠 出 額 (寄 附 額)	千円	

- (注) 1 土地、建物については登記簿謄本及び評価額の算定根拠書類（不動産鑑定評価書等）を、現金については預金残高証明書を添付すること。
2 基金への現物拠出の価額の総額が 500 万円を超える場合は、弁護士、弁護士法人、公認会計士、監査法人、税理士、税理士法人による現物拠出財産の価額が相当である証明を添付すること。（様式任意）

(添付書類4—(1))

負債の残高証明及び債務引継承認書

年 月 日

金融機関名

代表者名 殿

住 所

氏 名

印

負債の残高証明及び債務引継承認願

私の開設する 病院（診療所、老人保健施設、介護医療院）は、このたび医療法に基づく医療法人に組織を変更して医療法人 会を設立し、同法人が 病院（診療所、老人保健施設、介護医療院）を開設することになりました。

つきましては、私が貴 との間に締結した 年 月 日付け金銭消費貸借契約証書により 資金として借り受け負担している債務元金 円也（ 年 月 日現在額 金 円也）及びこの債務から生じる一切の債務を前記の法人設立の上は、同法人に引き継ぎたく、長野県知事に設立認可申請書を提出するに当たり、貴 のご証明及びご承認を得たくお願いします。

上記の件証明及び承認します。

年 月 日

所在地

金融機関名

代表者名

印

(添付書類 4 - (2))

負債の残高証明及び債務引継承認書

年 月 日

リース会社名

代表者名 殿

住 所

氏 名

印

負債の残高証明及び債務引継承認願

私の開設する 病院（診療所、老人保健施設、介護医療院）は、このたび医療法に基づき医療法人に組織を変更して医療法人 会を設立し、同法人が 病院（診療所、老人保健施設、介護医療院）を開設することになりました。

つきましては、私が貴 との間に締結した 年 月 日付リース契約証書による債務元金 円也（ 年 月 日現在額 金 円也）及びこの債務から生じる一切の債務を前記の法人設立の上は、同法人に引き継ぎたく、長野県知事に設立認可申請書を提出するに当たり、貴 のご証明及びご承認を得たくお願いいたします。

上記の件証明及び承認します。

年 月 日

所在地

リース会社名

代表者名

印

(添付書類 5)

医療法人〇〇会設立総会議事録 (例)

- 1 日 時 〇〇年〇〇月〇〇日〇〇時〇〇分～〇〇時〇〇分
2 場 所 〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村)〇〇番地 〇〇〇〇〇 に於いて
3 出席者(設立者)住所・氏名
〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村)〇〇番地 〇〇 〇〇
〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村)〇〇番地 〇〇 〇〇
〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村)〇〇番地 〇〇 〇〇
:
:
〇〇県〇〇郡(市)〇〇町(村)〇〇番地 〇〇 〇〇

4 議 事

医療法人〇〇会を設立するため、上記のとおり設立者全員が出席した。

議長を選出すべく、全員で互選したところ、〇〇 〇〇 が選ばれ、本人はこれを承諾し議長席につき〇〇時〇〇分開会を宣し、議事に入った。

第1号議案 医療法人設立趣旨承認の件

設立者 〇〇 〇〇 は発言し、本法人設立の趣旨を別紙「医療法人〇〇会設立趣意書」案のとおり述べた。

議長は、本趣旨の承認を全員に諮ったところ、全員異議なくこれを承認し、本案は可決された。

第2号議案 社員確認の件

議長は発言し、本法人が長野県知事の認可を受けて設立されたときは、本設立総会に出席した設立者全員が本法人の社員となることを述べたところ、全員異議なくこれを承認し、本案は可決された。

第3号議案 定款承認の件

議長は本法人の定款案を朗読し、全員に諮ったところ、全員異議なくこれを承認し、本案は可決された。

第4号議案 拠出申込み及び設立時の財産目録承認の件

議長は発言し、本法人設立の資産とするため、拠出を受けたい旨を述べたところ、設立者のうちから次のとおり拠出したい旨の申込みがあった。

(氏 名)	現金	(拠出金額)	円
(氏 名)	預金		円
(氏 名)	預金		円
	医業未収金		円
	医薬品、診療材料		円
	建物		円
	医療用器械備品		円
	その他の器械備品		円
	電話加入権		円

合 計 円

また、〇〇 〇〇 は発言し、当該拠出金に関し、次のように述べた。

拠出金は医療法人〇〇会設立認可後〇〇年間が経過した後に、拠出者に返還するものであり、金銭以外の資産にかかる拠出金の返還については、拠出時における当該資産の価額をもって返還すること。

医療法人が解散した場合には、他の債務の弁済後でなければ拠出金を返還することができないこと。

拠出金は利子を付して返還しないこと。

また、〇〇 〇〇 は発言し、建物の建設資金及び医療用器械備品の購入資金として〇〇銀行から借入金があり現在〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円の借入残金があるが、土地、建物及び医療用器械備品を拠出するに際し、この残金の返済を債権者の承認を得て設立する法人に引き継ぎたいと述べた。

また、医薬品や診療材料の購入により、〇〇薬品株式会社からの買掛金〇, 〇〇〇, 〇〇〇円を、債権者の承認を得て設立する法人に引き継ぎたいと述べた。

議長は、前述の拠出金及び債務引継ぎの件について全員に発表したところ、一同これを確認し、設立時

の負債金額を金〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円とすることを承認した。

議長は発言し、この結果本法人設立時の純資産額は、金〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円とし、その財産目録は別紙のようになることと示したところ、一同これを承認し、本案は可決された。

第5号議案 〇〇年度及び〇〇年度の事業計画（案）並びに収支予算（案）の承認の件

議長は発言し、〇〇年度及び〇〇年度の事業計画案並びにこれに伴う予算案を一同に示すとともに詳細に説明をなし、承認を求めたところ、全員異議なく承認し、本案は可決された。

第6号議案 役員及び管理者の選任の件

議長は発言し、第3号議案で可決された定款に規定されることに従い、本法人の役員及び管理者を選任したい旨を述べ、設立者間で協議したところ次のように選任された。

理 事	〇〇	〇〇	(医療法人〇〇会〇〇病院管理者)
同	〇〇	〇〇	(医療法人〇〇会〇〇診療所管理者)
同	〇〇	〇〇	(医療法人〇〇会介護老人保健施設〇〇園管理者)
	:		
	:		

監 事 〇〇 〇〇

選任された者は、各自この就任を承諾した。

ついで議長は、理事長を選任したい旨を述べ、理事に決定した者の内から、次のように選任された。

理 事 長 〇〇 〇〇

選任された者は、この就任を承諾した。

第7号議案 設立代表者の選任の件

議長は発言し、医療法人の設立は、原則として設立者全員の連署で長野県知事に申請することとなっているが、ここで設立代表者を1名選任し、設立に関する一切の権限を委任したい旨を述べたところ、一同これに賛成したので、設立代表者を互選したところ、次の者が選任された。

設立代表者 〇〇 〇〇

選任された者は、これを承諾した。

第8号議案 本人の開設する〇〇病院（診療所、介護老人保健施設、介護医療院）の土地（建物）を賃借する契約の承認の件

議長は発言し、本人の開設する〇〇病院（診療所、介護老人保健施設、介護医療院）の土地は、賃借する予定なので、本法人を設立するに際し、現在の契約を継続し賃借人の名義を変更する必要があることを述べ、覚書を示し、これの承認を求めたところ、全員異議なく承認し、本案は可決された。

以上をもって、医療法人〇〇会の設立に関するすべての議事を終了したので議長は閉会を宣した。

本日の決議を確認するため、設立者全員が記名押印する。

設 立 者	〇〇	〇〇	印
同	〇〇	〇〇	印
同	〇〇	〇〇	印
	:		
	:		
同	〇〇	〇〇	印

(作成上の注意)

1. 本議事録は参考例であり、これに準じて議事の経過の概要及び結果を明確に記載すること。
2. 財団である医療法人を設立する場合にあっては、本議事録を添付する必要はないこと。
ただし、設立趣意書は添付する必要があること。
3. 役員は理事3人以上、監事1人以上とすること。（監事は親族でないこと。）
4. 理事の中には原則として法人の開設するすべての病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院の管理者を入れること。
また、管理者を理事に加えない場合は、その理由を明記すること。

(添付書類6)

医療法人 会設立趣意書

(注) 医療施設の開設から発展の経過、法人設立の意図、事業内容等を具体的かつ簡明に記載すること。

年 月 日

医療法人 会

設立代表者 印

設 立 者 印

設 立 者 印

(注) 日付は、設立総会の開催年月日とすること。

(添付書類7-(1))

設立後2年間の事業計画書

初年度 (年 月 日 ~ 年 月 日 : (注) か月)

次年度（ 年 月 日～ 年 月 日）

- （注） 1 初年度の期間が6か月未満の場合は、事業計画、予算書、職員給与内訳を3か年分作成すること。
- 2 当該年度に行おうとする事業計画、建物増改築計画、物品購入計画、病床計画資金及び債務弁済計画、職員採用計画等該当するものを箇条書きにすること。
- 3 この事業計画は、予算の内容に関連するので、予算書との整合を図ること。

(添付書類 7 - (2))

設 立 後 2 年 間 の 予 算 書

(収入予算額総括表)

(単位：千円)

科 目	初年度 (月)	次 年 度	対医業収益比 (%)	
			初年度	次年度
医 業 収 入				
入 院 収 入				
外 来 収 入				
そ の 他				
医 業 外 収 入				
借 入 金				
抛 出 金				
前 年 度 繰 越 金				
計				

(支出予算額総括表)

(単位：千円)

科 目	初年度 (月)	次 年 度	対医業収益比 (%)	
			初年度	次年度
医 業 費 用				
医 業 外 費 用				
施 設 整 備 費				
施 設 整 備 費				
医 療 機 器 購 入 費				
借入金 (元金) 返済				
法人税等 (租税公課)				
翌 年 度 繰 越 金				
計				

初（次）年度

	1 日 平 均	1 か 月 平 均	1 年
入 院 患 者 数	人	人	人
外 来 患 者 数	人	人	人

(注) 1 入院患者数（1年）＝入院患者数（1日平均）×365(366)日
 2 外来患者数（1年）＝外来患者数（1か月平均）×12とする。

年 度 収 支 予 算 書

年 月～ 年 月
 医療法人 会

1 収 入

科 目	金額（千円）	内 容 説 明
医 業 収 入		
入 院 収 入		
自 費 収 入		平均 円×年間 人
社会保険等収入		平均 円×年間 人
室料差額収入		平均 円×年間 人
外 来 収 入		
自 費 収 入		平均 円×年間 人
社会保険等収入		平均 円×年間 人
文 書 料		
そ の 他		集団検診料、診断書発行料等
医 業 外 収 入		
受 取 利 息		預託金の利息
そ の 他		従業員、付添人等の給食収入等
借 入 金		金融機関等からの借入金
抛 出 金		出資金のうち運転資金（初年度のみ）
(前年度繰越金)		
計		

(注)

- 1 初年度・次年度の2年度分（初年度の期間が6か月未満の場合は3年度分）が必要であること。
- 2 事業計画との整合を図ること。
- 3 自賠法及び労災法による診療収入は、自費収入に含めること。
- 4 収入において、初年度は拠出金があるが、次年度には拠出金の代わりに前年度繰越金が入ること。
- 5 資金の範囲は、原則として現金、預金及び短期金銭債権債務とする。
- 6 収入・支出とも必要に応じて加除して差し支えないこと。
- 7 内容説明は、できるだけ具体的に記入すること。

2 支 出

科 目	金額 (千円)	内 容 説 明
医 業 費 用		
給 与 費		
職員給与		・ 内容別紙のとおり
退職金		
法定福利費		
材 料 費		
医薬品費		
給食用材料費		
診療材料費		
医療消耗備品費		
経 費		
福利厚生費		福利施設負担額などの法定福利費
旅費交通費		業務のための出張旅費
職員被服費		従業員に支給又は貸与する白衣等
通信費		電話料、郵便料金、インターネット接続料等
消耗品費		事務用品費等
会議費		諸会議費等
光熱水費		電気、ガス料、水道料、重油代等
修繕費		有形固定資産の修繕費
賃借料		土地、建物等の賃借料
保険料		火災保険料等
交際費		接待費、慶弔費など交際に要する経費
租税公課		固定資産税等税法上損金算入されるもの等
その他		〇〇の費用等
委託費		委託した業務の対価としての費用
研究研修費		学会、講習会等の費用
本部費		病院（診療所）の負担に属する本部費用
役員報酬		病院（診療所）の負担に属する役員報酬
医 業 外 費 用		
支払利息		
その他		
施 設 整 備 費		
施設整備費		
医療機器購入費		
借入金元金返済		
法 人 税 等		
翌年度繰越金		
計		

(添付書類 7 - (3))

職員給与費内訳書

(単位：千円)

職 種	常 勤(名) 非常勤(名) 計 (名)	一人当たり 月額給与	月 額 給与計	年 間 給与計	年 間 賞 与	年 間 計
医師 (歯科医師)						
看護師 (歯科衛生士)						
准看護師						
薬剤師						
診療放射線 技師						
事務員						
その他						
計						

(添付書類8)

開設しようとする病院（診療所、介護老人保健施設、介護医療院）の概要

1 名称

2 所在地

(電話番号)

3 診療科目名

4 従業員

職種	医師	歯科医師	薬剤師	看護師	准看護師		その他	合計
定員								
現員								

5 管理者

(1) 氏名

(2) 医籍（歯科医籍）番号 第 号

(年 月 日登録)

6 敷地

m² (うち借地 m²)

7 建物

構造 延 m²

区分	面積	用途
臨床検査室 エックス線室	m ²	〇〇科 m ² 〇〇科 m ² 〇〇科 m ²
	m ²	〇〇科 m ² 〇〇科 m ² 〇〇科 m ²
	m ²	
	m ²	
	m ²	
	m ²	〇人×〇室= 人 〇人×〇室= 人 〇人×〇室= 人 〇人×〇室= 人 (計) 人
その他		

8 診 療 日

9 診療時間

10 そ の 他

(添付書類)

- 1 医療施設周辺の概略図 …………… 最寄りの駅、主要道路、目標を記入すること。
- 2 敷地図 …………… 出資者が2名以上又は出資と借地がある場合は朱線等で明確に区分すること。また、地積図であることが望ましい。
- 3 建物平面図（縮尺 100 分の 1 程度）
 - (1) 構造、出入口、用途などがわかるようなものであること。
 - (2) 出資者が2名以上又は出資と借家がある場合は朱線等で明確に区分すること。

(注) 敷地図及び建物平面図については、既に開設の手続きがされている病院又は診療所を経営することを目的とする医療法人の場合（出資者が2名以上又は出資と賃借がある場合を除く。）は、その旨を記載して省略できる。

(添付書類 9 - (1))

疾病予防運動施設の概要 (医療法第 42 条第 4 号関係)

名称			
所在地			電話
所管保健所			
附置診療所	名称	開設者氏名	
	住所		
職員	区分	常勤	非常勤
	健康運動指導士	人	人
	その他の通勤指導者		
	その他の従事者		
	計		
敷地	m ²		
建物	延床面積	m ²	
	運動設備	m ²	
設備	有酸素運動を行わせるための設備 補強運動を行わせるための設備 体力を測定するための機器 最大酸素摂取量を測定するための機器 応急の手当を行わせるための設備 その他の主な設備		
運営方法の記載	運動指導及び保健指導の内容を記載 附置される診療所が行う施設利用者に対する医学的な管理の内容 継続的な利用者に対するサービスの内容		

- (注) 1 敷地の概要図を添付すること。
2 建物の概要図を添付すること。

(添付書類 9 - (2))

疾病予防温泉利用施設の概要 (医療法第 42 条第 5 号関係)

名称						
所在地						電話
所管保健所						
提携医療機関	名称				開設者氏名	
	住所					
職員	区分	常勤	非常勤	区分	常勤	非常勤
	保健師 助産師 看護師 入浴指導者	人	人	健康運動指導士 その他従事者	人	人
				計		
敷地	㎡					
建物	延床面積	㎡				
	温泉設備	㎡				
	運動設備	㎡				
設備	<p>保健指導を行うための施設</p> <p>入浴を適切に行わせるための設備</p> <p>有酸素運動を行わせるための設備</p> <p>補強運動を行わせるための設備</p> <p>体力を測定するための機器</p> <p>最大酸素摂取量測定するための機器</p> <p>応急の手当を行わせるための設備</p>					
運営方法の記載	<p>運動指導及び保健指導の内容を記載</p> <p>医療機関との連携の内容</p> <p>附置される診療所が行う施設利用者に対する医学的な管理の内容</p> <p>継続的な利用者に対するサービスの内容</p>					

- (注) 1 提携している医療機関との提携内容が分かる契約書等 (写) を添付すること。
 2 敷地の概要図を添付すること。
 3 建物の概要図を添付すること。

(添付書類 10)

履 歴 書

本 籍

現住所

氏 名

生年月日 年 月 日生

学 歴 (概ね高校以上)

(注) 医師、歯科医師の場合は、免許番号、登録年月日を記載すること。

職 歴 (できるだけ詳細に記入すること。)

賞 罰 (ない場合は、「なし」と記入すること。)

以上のとおり相違ありません。

年 月 日

氏 名

印

(注) 1 設立者及び役員になる者全員が作成すること。

2 印鑑登録証明書を添付すること。

(添付書類 11)

委 任 状

医療法人 会
設立代表者
氏 名

上記の者に医療法人 会の設立認可申請に関する一切の権限を委任します。

年 月 日

医療法人 会
設立者

住 所
氏 名 印

住 所
氏 名 印

住 所
氏 名 印

住 所
氏 名 印

住 所
氏 名 印

住 所
氏 名 印

(注) 被選任者を除いて設立者全員が記名押印のこと。

(添付書類 12)

役員就任承諾書

年 月 日

医療法人 会
設立代表者 殿

理事長 印

常務理事 印

理事 印

理事 印

理事 印

理事 印

監事 印

私達は、医療法人 会設立のうえは、それぞれ頭書の職名のとおり役員に就任することを承諾します。

(注) 履歴書と理事長の医師（歯科医師）免許証の写しを添付すること。

(添付書類 13)

管 理 者 就 任 承 諾 書

年 月 日

医療法人 会
設立代表者 殿

氏 名 印

年 月 日開催の医療法人 会の設立総会において、医療法人
会が開設しようとする 病院（診療所、老人保健施設、介護医療院）の管理者
に選任され、その就任を承諾します。

(注) 医師（歯科医師）の免許証の写しを添付すること。

(添付書類 14)

社 員 及 び 役 員 名 簿

役 職	氏 名	生年月日	性別	住 所	職業	拠出額
理 事 長						円
常務理事						
理 事						
監 事						
計	人					
社 員						
計	人					

(注) 財団たる医療法人については、社員の記載は不要であること。

(添付書類 15)

覚 書

(記入例)

株式会社 (以下「甲」という。) と、 (以下「乙」という。)
とは、甲乙間で締結した 年 月 日付け建物賃貸借契約書 (以下「原契約書」
という。) を、以下の限りにおいて変更することを相互に確認した。

記

第1条 原契約書に定める賃貸期間は、医療法人〇〇会設立の日から10年間とする。

第2条 原契約書における乙の表示は、乙が長野県知事に申請中の医療法人の設立が登記された日をもって「医療法人〇〇会」(理事長、丁目番号) と読み替えるものとする。

本覚書の成立を証するため本書2通を作成し、当事者各1通を所持する。

年 月 日

甲 住 所
会社名
代表者名 印

乙 住 所 (自宅の住所)
医療法人〇〇会
設立代表者 印

(注)

1. 下記の2つの要素を満たすものであれば、「不動産賃貸借契約引継承認書」「念書」「確認書」等その様式、形態を問わないこと。
 - ・ 借借人を個人から法人に引き継ぐための「読替の特約」
 - ・ 長期間（5年～10年以上）にわたり賃貸借契約を継続することの保証
2. 貸主が複数である場合には、甲欄を連名で作成するか、貸主ごとに作成するかいずれかの方法で構わないこと。
3. 改めて賃貸借不動産契約を締結する場合は、上記1の2つの要素を満たし、設立代表者として契約を締結すること。